

問

答

湯瀬ふれあいセンターの今後の活用計画等について変更があったのか。
機械設備の老朽化などから高齢者福祉施設としての機能は廃止とする予定に変更はない。施設の存続については総合的に判断していく。



児玉悦朗議員

十和田図書館建築工事について

問

答

入札について、工事の発注方式と工事費等に変更はあったか。また、これまでに変更した例はあるか。
当初は一括発注を予定していたが、総合的に判断し、分離発注方式で実施した。工事費への影響については、設計額において、諸経費等により、約2千5百万円の増と試算している。過去に発注方法を変更した事例は今回を含めて3件ある。

問

答

1度目の入札が不調となった理由について。また、2度目の入札における変更点と入札結果はどのようなものか。
1度目の入札の不調の内容は、入札額が予定価格に達しなかったことにより、不調となり入札を取り止めた。2度目の入札では、条件変更内容としては、完成工期を令和7年1月10日から令和7年2月12日に延長するとともに、設計の一部について単価の見直しを行った。また、入札結果については、9月5日付けで本契約締結、入札参加者数は1名、予定価格に対する落札率は99・47%であった。

質問した項目

- 十和田図書館建築工事について
- 医療体制の強化について
- 湯瀬ふれあいセンターの用途廃止について



録画配信はこちらから

児玉 悦朗 議員（鹿真会・公明）

質問時間 45分

問

答

若者のUターンや移住促進のため、市や企業からの奨学金返還支援制度を推進すべきでは。支援制度は広報等で周知を図っているが、若者や移住希望者が集まる機会での周知やSNSなどで積極的に制度を推進していく。



兎澤祐一議員

熱中症対策の推進について

問

答

熱中症予防の注意喚起に防災ラジオを活用できないか。
防災ラジオによる緊急放送は、災害発生時の緊急対応を目的としているため、熱中症警戒アラート発表時における注意喚起や暑さ指数の啓発は、メール配信サービスと併用してコミュニケーションMによるラジオ放送の活用を進める。

災害時における「罹災証明書」発行の迅速化について

問

罹災証明書の早期発行のため、民間

企業などと連携して認定作業などを実施する考えはないか。
秋田県が、一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会と締結している「災害発生時における復興支援に関する協定」に基づき、市町村が実施する住家の被害認定調査業務について協会に支援を要請することができるとされている。
昨年8月の大雨災害では、調査業務の応援は要請していないが、今後、より大規模な災害が発生した場合などには、協定に基づく応援要請も活用しながら罹災証明書の発行を迅速に進める。



録画配信はこちらから